

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第 3 四半期 連結累計期間	第86期 第 3 四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	44,366,783	42,638,066	59,568,381
経常利益 (千円)	636,983	604,205	803,832
四半期(当期)純利益 (千円)	207,447	359,176	279,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,546	720,989	872,675
純資産額 (千円)	7,361,698	8,173,774	7,596,827
総資産額 (千円)	25,538,526	25,809,730	24,747,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.27	42.02	32.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	31.5	30.5

回次	第85期 第 3 四半期 連結会計期間	第86期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.80	17.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、輸出関連企業を中心に概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、消費税増税の影響による個人消費の低迷が長引いていることに加え、中国を中心とした新興国経済の減速や円安による輸入原材料の値上がりなど、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は42,638百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は604百万円(同6.3%減)、経常利益は604百万円(同5.1%減)、四半期純利益は359百万円(同73.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は25,809百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,062百万円増加いたしました。その要因は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額649百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額412百万円によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、17,635百万円となりました。その要因は短期借入金が減少した一方で支払手形及び買掛金の増加を主とした流動負債の増加額284百万円及び、長期借入金並びに繰延税金負債の増加を主とした固定負債の増加額200百万円によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より576百万円増加し8,173百万円となり、自己資本比率は31.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、輸出関連企業を中心に概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、消費税増税の影響による個人消費の低迷が長引いていることに加え、中国を中心とした新興国経済の減速や円安による輸入原材料の値上がりなど、国内外の不安定要因により、景気の先行きに対する見方を慎重なものとせざるを得ない状況となっています。

当社グループといたしましては、グループ全体としての連携を密に、状況の的確なる把握に努め、需要の回復を着実に捉え積極的なビジネス展開に取り組むとともに、一方では与信リスク面においても更に管理を強化いたします。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特にアジア市場に力点を置いた海外展開を積極的に推進するとともに、国内・海外の連結子会社との有機的な連携を図り、顧客のグローバル戦略に呼応し、迅速かつ柔軟な対応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,700	85,477	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,477	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,998	3,235,237
受取手形及び売掛金	17,108,814	³ 17,758,045
商品及び製品	1,666,025	1,659,600
仕掛品	9,640	10,208
原材料及び貯蔵品	28,325	33,152
繰延税金資産	68,905	66,608
その他	310,044	240,927
貸倒引当金	13,063	11,630
流動資産合計	22,342,691	22,992,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	694,807	696,651
減価償却累計額	485,698	500,439
建物及び構築物（純額）	209,108	196,211
機械装置及び運搬具	193,143	199,051
減価償却累計額	183,799	186,477
機械装置及び運搬具（純額）	9,343	12,573
工具、器具及び備品	110,334	114,380
減価償却累計額	92,008	95,593
工具、器具及び備品（純額）	18,325	18,787
土地	220,948	220,948
リース資産	92,805	92,917
減価償却累計額	43,919	54,577
リース資産（純額）	48,886	38,339
有形固定資産合計	506,613	486,860
無形固定資産		
リース資産	4,690	3,693
その他	220,245	220,263
無形固定資産合計	224,936	223,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,354	1,762,383
差入保証金	121,111	116,746
破産更生債権等	58,152	5,473
繰延税金資産	495	493
その他	212,666	221,873
貸倒引当金	28,563	208
投資その他の資産合計	1,673,216	2,106,762
固定資産合計	2,404,766	2,817,579
資産合計	24,747,457	25,809,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,569,599	3 12,197,825
短期借入金	3,341,856	2,964,091
1年内返済予定の長期借入金	501,000	410,000
未払法人税等	109,641	142,905
賞与引当金	93,324	61,552
その他	342,695	466,537
流動負債合計	15,958,119	16,242,913
固定負債		
長期借入金	360,000	490,000
役員退職慰労引当金	64,046	63,366
退職給付に係る負債	273,074	229,430
繰延税金負債	182,533	334,006
その他	312,856	276,238
固定負債合計	1,192,510	1,393,042
負債合計	17,150,629	17,635,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,849
利益剰余金	5,392,776	5,623,727
自己株式	949	949
株主資本合計	6,906,719	7,137,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,313	556,890
繰延ヘッジ損益	674	1,647
為替換算調整勘定	340,012	432,161
その他の包括利益累計額合計	633,999	990,699
少数株主持分	56,108	45,397
純資産合計	7,596,827	8,173,774
負債純資産合計	24,747,457	25,809,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	44,366,783	42,638,066
売上原価	41,930,747	40,208,475
売上総利益	2,436,035	2,429,591
販売費及び一般管理費		
運賃	193,111	196,266
役員報酬	85,825	83,099
給料	520,489	528,807
賞与	76,806	74,268
賞与引当金繰入額	61,674	62,690
退職給付費用	46,378	36,751
役員退職慰労引当金繰入額	12,166	9,719
福利厚生費	111,833	119,872
旅費及び交通費	66,343	74,219
賃借料	134,356	142,163
支払手数料	89,910	84,392
租税公課	18,447	19,841
減価償却費	57,898	62,688
その他	315,077	329,817
販売費及び一般管理費合計	1,790,318	1,824,599
営業利益	645,716	604,991
営業外収益		
受取利息	623	1,958
受取配当金	18,507	21,839
仕入割引	458	418
為替差益	449	11,327
持分法による投資利益	28,978	15,686
貸倒引当金戻入額	-	4,893
その他	8,704	8,842
営業外収益合計	57,722	64,967
営業外費用		
支払利息	47,548	47,315
手形売却損	6,144	7,125
その他	12,763	11,311
営業外費用合計	66,456	65,753
経常利益	636,983	604,205

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
リース解約益	2,782	-
特別利益合計	2,782	-
特別損失		
固定資産除却損	23,364	8
厚生年金基金脱退損失	266,797	-
その他	296	-
特別損失合計	290,458	8
税金等調整前四半期純利益	349,307	604,196
法人税等	143,738	239,906
少数株主損益調整前四半期純利益	205,568	364,289
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	1,878	5,112
四半期純利益	207,447	359,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,568	364,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	301,948	410,575
繰延ヘッジ損益（税引前）	2,077	1,502
為替換算調整勘定（税引前）	217,948	84,398
持分法適用会社に対する持分相当額	19,348	7,751
その他の包括利益に係る税効果額	109,345	147,528
その他の包括利益合計	431,977	356,699
四半期包括利益	637,546	720,989
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,425	715,876
少数株主に係る四半期包括利益	1,878	5,112

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	609,809千円	542,074千円

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,352千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	317,331千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	193,615千円
支払手形	- 千円	245,285千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	72,458千円	76,268千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円27銭	42円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	207,447	359,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	207,447	359,176
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,367	8,548,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第86期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,838千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月12日

ブラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラマテルズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。